

## 第2回 栃木県総合計画懇談会「成長戦略部会」

### 会議結果の概要

平成22年9月9日

栃木県総合政策部総合政策課

## ○第2回栃木県総合計画懇談会「成長戦略部会」の開催結果

- 1 日 時 平成22年9月9日(木) 14:00～15:45
- 2 場 所 県庁東館 講堂
- 3 出席者 茅野部会長、島田委員、高橋(一)委員、中津委員、築委員  
〔県〕総合政策部長、総合政策部次長、関係部局次長ほか
- 4 概 要

事務局から「総合計画『とちぎ元気プラン』達成状況一覧」及び「次期総合計画における「人づくり」及び重点戦略の展開方向について」、「次期総合計画(第2次素案イメージ)」について説明し、意見交換を行った。

### 【発言要旨】

〔部会長〕

「とちぎ元気プラン」の達成状況、及び次期総合計画の重点戦略の展開方向について御意見を伺う。

〔委員〕

「とちぎ元気プラン」達成状況の「多様なニーズに対応できる強い農業の確立」の中で、水稻「なすひかり」が伸びていないということだが、その一つの要因として考えられるのは、「こしひかり」と「なすひかり」の作期は余り差がないことから、農家側につくるメリットがない。作期の変った品種改良も必要ではないかと考えている。

イチゴについても、特に「とちおとめ」は20年になるので、次期品種の開発を早急に進めてほしい。

〔部会長〕

この達成状況は、次期計画の中ではどういう扱いになるのか確認したい。たとえば、付属資料のような形になるのか。

〔総合政策部次長〕

次期計画と密接な関係があると思うが、この一覧表は「とちぎ元気プラン」の達成状況ということで、既にホームページで公表しているものである。

〔部会長〕

「とちぎ元気プラン」の達成状況は、現計画の評価であるので、結果を次期計画に活かしていく形で御意見をいただければと思う。

私からも一つ。「県内食料自給率(カロリーベース)」が達成度-5.1で雨マークになっているが、補足説明をすると、カロリーベースの自給率については、全国が40%程度の状況である。そのような中で、本県は76%から74%と2ポイント下がっていても、74%という絶対的なポイントは相当頑張った成果でもあるわけだ。雨マークだけが独り歩きすると、全国的に右下がりの中で何とか頑張って74%という相対的に高い率を達成したにもかかわらず、当初の目標からいえば雨という評価にな

ってしまう。一律に評価していくときの難しさはあると思うが、全国的なレベルから見て頑張ったというのが見えてこない。現場がみんな頑張ってやって、全国的に見ても相対的にいい順位にいるが、目標の設定から見たら雨になってしまう。そういうものが雨の中にも幾つかあると思う。頑張ったということも県民に伝わるような追加説明的なものを考えていただくと良いだろう。

[総合政策部次長]

次期計画では、全国で第何位となるべく相対評価ができる指標を使って、そういう意味での誤解が生じない形にしたいと考えている。

[委員]

自給率の件で要望したいのだが、政府の政策の中で、特に米の関係が変わってきている。自給率向上対策ということで、飼料米や米粉米の作付が増えている。作付は簡単にできるが、特に米粉は、消費拡大策をお願いしたいと思う。これは県にも要請しているが、学校給食に米粉を使うことをぜひ次期計画に入れてほしい。

[委員]

5年前に「とちぎ元気プラン」をつくり、県民の生活を良くするということが行政の仕事だと思うが、それとは別に、プランの強弱があるはずで、こういうところを5年でどうやっていく、その結果こういう分野は達成できたが、この分野は思うようにいかなかった。そういう結果を教えてもらえると、次期計画の5年間にどういう目標を立て、それが必ず見えるところにつながっていくのか実感できると思う。説明が細かいとその辺が分かりにくいので、大きく見て、結果としてどうだったか伺いたい。

[総合政策部次長]

「とちぎ元気プラン」の将来像「活力と美しさに満ちた郷土“とちぎ”」を目指し、すべての政策をやってきた。各指標の目標は、当然行政が普通にやっていたら到達する目標に加え、このプランに掲げた政策を実行することにより目標をどれだけ高められるかというのが、委員からお話のあった個別の目標である。先ほど、個別に、晴れ、曇り、雨マークの説明をしたが、全体では晴れと曇り(達成度80%以上)が65%である。総体的には成果指標からそういう判断ができると考えている。

[委員]

県民の暮らしを向上させるために、どの分野でも努力するのは当たり前だが、キャッチフレーズをつくったり、どこを重点としてやっていくかが、それぞれの計画だろう。次期計画も、県はここをやっていくという強弱が必ずあると思う。

例えば、基本目標として「知恵にあふれ心豊かな人づくり」を掲げたときに、細かくしてしまうとどこもきちんとやらなければならないが、しかし、子どものいじめ解消についてはきちんとやりたいという部分があったと思う。ここは力を入れたのでこのように達成できたというような感覚的な結果がほしかったが、それは難しいのか。

[総合政策部次長]

現計画の策定時と同様に5,000人を対象とした県民意向調査を実施した結果、その中で、重要度が最も高く、不満度も高い分野は医療の確保であった。次期計画の策定に当たっても、県民のニーズがどのへんにあるか、どこに重点を絞っていくかをしっかり踏まえていく。今までは網羅的にやってきたが、次期計画では重点化を図り、人口減少時代にあってもいかに成長していくか、基盤となる安全安心や環境問題にどう取り組んでいくか、この部分を重点化して次期計画を策定して参りたい。

[部会長]

成長戦略部会で、雨マークが多かったところを良く見ると、県民が頑張ってもそれだけではカバーできない世界的な景気変動や日本全体の景気変動の影響を受けている。次期計画の検討資料の中でも、県内の需要を高めて景気変動に強い産業構造への変化を振興するということが挙げられていた。景気に強い産業を振興する、県外需要から県内需要を強めるように調整を図る。そういうことも次期計画に活かされてきていると思う。

[委員]

先ほどの御意見は、県としてどこに力を入れるかというプライオリティーの話だったかと思う。私が一番気になったのは、「健やかで安心な生活を守る」の施策の達成度がほとんど雨マーク、「安全な暮らしを守る」はほとんど晴れマークである。努力の根底にあったものは何なのか、社会的な状況とは違って県レベルでもできるものではないかと認識したときに、ここまで極端に差が出てしまうのは、何か要因があるのではないか。

例えば安全に関して見ると、警察力・警備力が非常に栃木県は進んでいるというか、努力の成果ということになるが、その一方で、健やかで安心という健康問題に関しては、栃木県は脳溢血の発症率が高いなど、以前から栃木県の弱点だと言われている。5年前の計画策定のときに、ここはもう一段の努力を積み上げなければならないポイントだったのではないか。それを努力のレベルを均一にした結果、この形になってしまったのではないか。この結果から、そういう反省点も出して今後を活かしてほしい。

また、企業でも個人の生活でも同じだが、自分たちの努力で変えられることに力を入れたい。地球規模の環境問題では我々の努力はとても小さくて、10年も20年もかかってやらなければならない問題である。これらは計画の中でも事前に目標値をある程度下げおかないと、努力した人たちが成果を出せずに苦しむ。そういうことも考慮する必要があると感じた。

《パワーアップとちぎ プロジェクト》

[委員]

4つの重点的取組は、基本的に良いと思うが、私は、産業を振興させるために3つの条件を考えている。1つ目は頭脳・人材である。世界レベルの中でそういう人材を集められるかどうか。2つ目に

インフラである。比較的栃木県は条件が良いと思う。3つ目は、実は環境である。環境というのは行政の支援体制も含めたトータル的な環境、パワーアップしていくときにはこの3つが必要だと考えている。ブロードバンドがなければ産業は難しいだろうと言われた時期もあった、それは国のレベル、今でいうNTTのIPネットといったものを使ってもできるだろうと。

ここで考えなければいけないのは、企業を誘致するときの条件として、インフラも環境も必要だが、指導する人がいない。産学官の連携も一つだが、技術系であれば宇都宮大学や足利工業大学があるとしてもマネジメントはほとんど支援できない。逆にマネジメントを支援できる場所は技術的なことは支援できない。そういうことで今、大学コンソーシアムのものも考えているのだと思うが、海外からの頭脳を呼び込むことが選択肢の中にあるのかどうか。例えば、アメリカのスタンフォード大学などは世界中に学者を送り込み、その地域を支援している。アジアなどはそういうものをうまく利用していると思う。本県の強みプラス差別化として、そういうことを考えられないだろうか。これは少し金がかかることだが、少なくとも人材にかかわる金は環境創造に使う金額に比べたら低いと私は認識している。そういったところで他との差別化を図る。これは農業でも同じである。そういう専門家をどのように県内に誘致するかも一緒に検討できないだろうか。

[委員]

重点産業を提案してそれをやるのは間違いではないが、産業構造は相当変わっていくと思う。日本の輸出品目等も、必ずしも今までのような状況ではなくなっている。中国にしてもインドにしても、今までは向こうで組み立てをやって、部品は日本から輸出していた。本県はものづくりをやってるので、これから影響が出てくると思う。今まで向こうには部品の産業集積がなかったが、一番最先端のハイテクは別としても、マスの商品は産業集積ができてきたから日本から輸入しなくても済むようになってきている。こちらで高い労働コストをかけ、なおかつ円高を克服しながら輸出するには相当高い技術を持っていなければできなくなる。産業構造はこれから否応なしに変わっていくと思わなければならない。

人材というのは、優秀な人を外部から持ってくるということもあるが、今いる人たちを新しい産業構造に適応させるということもある。新しい産業構造の労働市場に参画させるために、その人たちを教育・訓練する。いわゆるリカレント教育で新しい時代に適応することを考えていかなければならない。そういうことをしていかないと、片一方で人が余って片一方では人が足らなくなり、新しい産業構造に対応できない。例えば、スウェーデンでは何回でも大学に入れる、しかも無料で入れる。これによってより高い付加価値やサービスを担う人材をつくって全体の生産性を上げていくということをやっている。基本的なところは、何といても一番大量にいる人たちをどうするか。インフラの一つとして、今は人材教育のインフラストラクチャーをどうつくるかという問題があるのではないか。

また、重点的取組の中で重要だと思うのは「挑戦し、成長する企業の創出」である。これも人の問題に絡むが、チャレンジ精神を持つ人をどう育てるか。重点分野も含めて、自動車にしても電子・電

気部品にしても我々はハイテクということを考える。日本は、世界的には貿易以外も含めて黒字国であることは御承知のとおりだが、実は日本が貿易において赤字という国が世界に幾つかあり、フランス、イタリア、スイスである。それ以外にあるのは資源国だが、資源国には資源はあるが経済力が無い、輸出はあっても輸入が少ないので、どうしても日本が赤字になってしまう。フランス、イタリアの場合は、物の貿易で相手が黒字国で、日本は赤字、スイスは、貿易も所得も金融サービスも特許も皆向こうが黒字なのはなぜか。ハイテク製品ではなく軽工業品の最高級ブランドで生きているわけである。食料品でも日本はエビアンの水を輸入してみたりワインを輸入してみたり、繊維も高級な製品があるし、皮革製品もバッグを含めてある。スイスは時計も服飾品も有名である。そのようにハイテク製品ばかりに目を向けるのではなく、伝統工芸にもっと磨きをかけて最高級ブランドとし、今、フランスやスイスから輸入しているものの代替品として十分競争力を持つようにする。そうなるようなものが木工品も含めてたくさん栃木県にはあると思う。前回、益子の話が出たが、そういうところに目を向ける。いわゆるブランド力ということだが、それはデザインでもあり、クオリティでもある。そういうものは世界的な需要があるので、競争力を持てるのではないかと思う。

今日の日経新聞のトップに、資生堂やアサヒビールが日用品や食品で、アジアで最高益を上げているという記事があった。これは別にハイテク製品ではない。見方を変えるとやれることがたくさんあるのではないか。

さらに、規制緩和である。県でできる規制緩和はたくさんある。地域に根ざしたいろいろなものの活性化に寄与するところがある。例えば、いろいろな業界が宇都宮で全国レベルの大会をやることがあるが、施設が使いにくい。県のマロニエプラザを活性化したいということで、指定管理者からもっといろいろなことに使ってくれという要望もあったが、あれはだめこれはだめと条例があり、なかなか自由に使えない。産業会館も昔の条例のままでは有効に使えない。県だけでは難しい問題もあると思うが、今、公社・公団がつくったいろいろな施設が安くたたき売りされているが、利用価値がなくなってしまうとそういうことになる。今ある施設を有効に動かせるように。国全体からいえば規制緩和と税制緩和がある。新しく金を使わなくてもそういうことができる。県でも、規制緩和、あるいは地方税を含めた税制緩和をもう一度見直してもらえば、恐らく新しい分野に挑戦したり、有効に活用したりして活気が出てくるのではないかと思う。

[委員]

成果指標「製造品出荷額等」の目標欄が空欄だが、思い切って大企業にヒアリングしたらどうか。というのは、県の70%ぐらいは大企業の製造品出荷額が占めてしまうので、5年とか数年間の数字を新たなものでつくり上げていくのは非常に難しいと考えたとき、そういったことをやってはどうかと考える。

また、「株式会社設立登記件数比率」について、IPO（新規株式公開）を狙う企業は今意外に少ないと思う。ただ、県が繰り返し勉強会等を開いてIPOのメリットを出せば違ってくる。現在の県の大企

業依存型ということからいけば地場で創業するよりは、そういったところに加わったほうが良いということになるので、92.7%というのは全国平均まで持っていこうという数字だと思う。また、「企業立地件数」は非常に高い数字が目標になっている。多分これは工業団地の区画数に比例するとこのぐらいの数字まで持っていけるということだろう。また、農業の分野も目標値が空白になっているが、具体性を出すのであれば、県が努力するのと同時に、数値をつくる基本的要因の分野と協議してしまった方が早いと感じている。株式会社の設立登記件数比率などは、もっと上げてほしいと思う。

[部会長]

農業産出額を全国的なトレンドで見ると、1980年中ごろから産出額が絶対的に下がってきている。指標を設定するときに、現状維持か、数値を下げる目標では意欲が出ないのかもしれないが、前回の教訓を活かすという意味でも、現状維持か下げる目標を。農業産出額は難しい指標なのか、そこはまた事務局で検討してほしい。

[委員]

「戦略的な企業誘致の推進」の取組は、栃木県でも大きな工場が移ったり閉鎖していることを考えると、表現を少し考えなければならない。例えば「立地環境の向上による企業の定着促進」というのは分かるが、これからいろいろな企業に来てもらうことが可能なかどうか。

「企業立地件数」の指標は、27件から目標値225件になっており、設定の根拠はよく分からないが、こんなに大きな数値で大丈夫なのかと思った。

また、文化・芸術・伝統の絡まってくるところが本当でない。「本県の強みを活かした産業の振興」というところで、益子焼や繊維もあるだろうと思っている。繊維などは、衰退しているにしても、若手の人たちが作家活動をしながらかベンチャーに結びつくものができて、それを世界に発信することはできるのではないかとすると、それがどの辺に入るかなと考えていた。それは文化や芸術、伝統を活かす栃木県だからこそ生まれるのだと。小さな起業は東京中心でしか発信できない雰囲気はあると思うが、若者が起業するチャンスを応援し育てる仕組みをつくれれば、どんどん人材も育っていく。そういう表現が「本県の強みを活かした産業の振興」または「挑戦し、成長する企業の創出」あたりに、どこかに入らないかと。

[部会長]

このプロジェクトの取組と成果を見ると、示されているのは結果的なところが多い。その結果を導くためには人的資源を高めなければならない。それは量的にも質的にもあって、外国のトップ頭脳を入れるのも一つで、若者のエネルギーを活かすというのも一つである。企業家として経営者能力を高めるという意味で、リスクマネジメントや経営能力を高めるシステムづくりをすとか。ベースには、人的資源を豊富にし、なおかつその質を高めていくということが背景にあるが、ここだけでは見えてこないというのが委員共通の意見だと思うので、少し検討願いたい。

また、技術開発力を高めるためには、人や研究的なネットワークを充実し、ある程度戦略的に取り

組んでいくことが必要である。その意味では、産業振興やチャレンジの背景として、「技術開発力」も重要なキーワードなので、そういうものをもう少し表に出せたらと思う。

[委員]

政策の基本「人づくり」に、「人をはぐくむ」「人を活かす」とあるが、大学を出たときの知識も10年ぐらいでどんどん変わっていくので、実際に仕事をしているところで新しいリカレント教育を受けて対応しないと、その企業の中にさえいられない。ある分野は縮小して海外に売られてしまったり、新しいものが出てきたりする。そういうところにどんどん適応していく教育をどこでやっていくか。過去の産業構造を見ても、我々が大学を出たころに一番盛んだったのは砂糖や繊維、軽工業である。それが重工業に変わってきた。今また新しく炭素素材のものが出て、産業構造がどんどん変わっていく中で、古い天然素材のところにいる人たちが使い捨てや飼育殺しになってしまう。我々のときにも石炭産業にいた人などは大変苦しんだ。これから、もっと出てくると思う。人づくりの認識が甘いのではないかという印象を受けるので、検討願いたい。

[委員]

私も同じ考えである。企業レベルでいうと、今までは顧客が一番大事という表現をしてきたが、最近、企業経営者の考え方が少しずつ変わってきている。一番大事なのは実は従業員で、従業員を大事にしてしっかり教育すれば、その結果が顧客満足につながる。企業はそういうところに少しずつパワーシフトしている。そうでなければ国際競争力にも勝てないし、県内だけでの企業のあり方はもう無理だということになってきている。

先ほどの海外から頭脳を輸入したほうが良いというのは、時間がないので短縮したいという部分がある。それはどういうことかという、大学を終わって入ってくる子どもたちの能力が昔に比べて相当落ちている。学力も落ちてきている。特殊な人間だけがずば抜けている。そのバランスをうまくとっていかないと産業界ではうまく活用できないと考えときに、栃木県内のパワーアップという部分での人材育成はかなりウエートがかかる。全体でやろうとしている製造業の生産高を上げるとか創業企業の件数を増やす、企業立地を増やすなど2次産業や3次産業に重心を置いていくと基本にあるインフラが人材だと考えたとき、その部分を別に置いておく必要はなく、この中に一緒にすることが必要ではないか。企業側が今のぐらい人材育成にお金を使い、時間を使い、エネルギーを使っているかということの認識を共有していただけるとありがたい。

[部会長]

必要があれば、人づくり部会との調整をしたいと思う。

また、表現的な問題であるが、「挑戦し、成長する企業の創出」に「小規模事業者」という表現があり、第2次素案イメージでは「中小企業の経営力」とある。私はヒューマン・マネジメント、ヒューマン・キャピタルという意味では「企業経営者」という表現が良いと思うが、事務局で整理してほしい。

《フードバレーとちぎ プロジェクト》

[委員]

「フードバレーとちぎ」の考え方は非常に良いことだと思っている。栃木県は優良な農畜産物が多いことから、今まではどちらかというと原料供給基地的の農業であったが、それに付加価値をつけて販売できる形がこれからの農業だと思う。人材の話も出ているが、農業者そのものもかなり高齢化しているし、5年前と比べると25%ぐらい農業人口が減っているということである。少ない人数で優良な農畜産物を生産・販売するということでは、当然人材育成も必要である。

フードバレーとちぎ構想の中の企業支援で、新しい企業に来てもらって産業として農畜産物を活かすことは非常に重要だが、県内の優良農畜産物を重点的に使えるような企業誘致も含めてほしい。農業団体としては、地域農業の振興を重点に進めている関係もあり、それも含めてフードバレーが成功すればと思っている。

[委員]

「フードバレーとちぎ」を戦略として取り上げるのは賛成である。農業は、これからの本県を担う戦略産業の一つとして「フードバレーとちぎ」を位置づけているのだと思う。そうなってくると、従来の農業政策の仕組みそのものを相当変えていかなければならない。もちろん外圧で変えるのではなく、農協も含めて農業団体は相当意識改革、組織改革してもらわなければならない。国も農水省も企業組織もみんな固まっている。がんじがらめになっていて、現場の意識のある人が動こうとしているのになかなか動けないということではないかと感じる。これは時間がかかる大変なことだと思うが、全体的な農業構造を変えなければならないと思う。

[部会長]

従来は平均的にみんなを大きくという面的なカバー政策が重点であったが、選択と集中を進めていこうということが少し出たかなと。組織的な対応が重要だということは県でも認識が深まっていると思うので、活かしていただきたい。

[委員]

「産学官連携による商品開発、技術開発への支援」は人づくりにもつながる。若い人も巻き込んでいけるということでは、大学などを使うと良いと思う。それは農業だけではなくてすべてに関わってくる。産業、建築、観光も大学には研究しているチームがあり、これからは連携することが大切である。会社と大学と一緒に研究することで、若い人が企業から得るものもあり、企業が大学を育てるということもある、そして、それを行政がプロデュースする。プロデュースを目に見える形でやっていると、どんどん活力が生まれてくる。どうつなげ、それをどう動かしていくかということが非常に重要である。例えば、次期計画を策定して、それをどこに発信するか。一番の責任者は知事だと思うが、メッセージを持ち、どこに何をやってもらい、どれを達成させるかという信念のようなものを伝えて

いく部署は一体どこなのか。知事がトップということになるのだと思うが、事務局と知事の間には少し空白がある感じを受ける。「実現します」と紙に書き言葉で言っても、今、こうだからどこに声をかけてどこを達成させよう、総合的にはこういう絵にしたいということをプロデュースするしっかりした人がいないと。部署のトップが5年間なり10年間なりいて、体を張ってやろうとしてくれているのかということが伝わってこない。それができる仕組みがほしい。

[部会長]

今後、計画の推進の中でも検討してほしい。

[委員]

ただ今の発言は非常に大事なことだと思う。「フードバレー」という言葉があちらこちらに出てきているが、中身をどういう方向で持っていくのかが見えにくい。企業誘致をして税収を上げるという方向が一つと、地域の農業振興の部分で地場産物を活かす産業であると考えている。地元にも農産物を商品化している産業も当然ある。大きな企業だけを誘致することで私たちが危惧しているのは、企業は当然利益を追求する。安い原材料を加工することが、一番企業力が出てくることだと思う。地場農産物も構造改革をして低価格で提供できることは非常に重要だと思うが、その辺が一方で見えてこない。構想そのものは非常に良いが、筋をきちんと通してもらえればと。

副知事が中心にやってもらえるということであるが、これから農業を県の産業の柱として位置づけてほしい。

[部会長]

これは計画の中というより、実際には、県行政だけではなく、既に経済同友会でも農商工連携を推進するための研究会がスタートし、宇都宮大学も今年度から「下野バイオクラスター」ということで具体的に民間企業との共同研究をやっている。宇都宮市等でも、いろいろな形で進められている。地域では芽生えどころか具体的に動いているものもあるので、行政の体制整備が必要である。栃木県として連携すれば、宣伝ももっとうまくいくと思う。

[委員]

先ほどフランス、イタリア、スイスの例を挙げたが、食料品は相当輸出もしている。価格競争するだけではなくて、最高級ブランドとして競争力を持つ政策をすれば、水であれ日本酒であれ、米、野菜、果物、肉は可能性があると思う。海外のマーケットに日本の高級ブランドが行けるという自信を持つことによって、国内自体が変わっていく突破口になるのではないかと。国内マーケットだけではだんだん縮小していく。今、米を食べなくなってきて、輸入の安いものを食べている。いつまでもそれで競争しようと思っていると、需要が増えない。需要は海外に無限にあるわけである。中国には今の日本の人口ぐらいの金持ちが出てきている。そういうマーケットにうまく乗ることを考えれば良い。時間もかかり大変だろうが、その輸出入を担うところをどうするか、そういう需要に対応するためにはどういうものをつくらなければならないかということの方が、むしろ手っ取り早いと思う。

[部会長]

海外市場も視野に入れる、ということであろう。

[委員]

県に海外市場の情報を良く取れるようなインフラ整備をしてもらわなければならない。駐在員が香港に1人いるだけでは、なかなかうまくいかない。農業だけではない。工業製品を含めて、ここにJETROの機関を置く。日本国内にJETROの機関が37カ所あるが、それを持ってくるぐらいの努力をしないと。アジアの成長戦略をどう国内の成長戦略に入れるかが、国の成長戦略で重要になっている。本県の中小企業の国際化の問題をどう支援するかなどというのはどこにも触れていない。アジア経済とどうリンクするかということは考えていないのではないか。そのためには何をするか、もう少し考える必要がある。

[部会長]

最後に1点私から。先ほどの「パワーアップとちぎプロジェクト」でも意見があったが、とちぎらしさ、個性、ブランド力といったときに、「伝統工芸」ということが一つのキーワードである。フードバレーでも同じように、ここで本日示されたものが、通常の製造業の産業集積と同じものとしてのフードバレーではちょっと寂しい。産業集積としてのフードバレーを進める一方で、この中に栃木県らしい個性的な食文化を創造し発信するということが入っていたほうが良い。食というのは通常の産業集積とはまた違う面がある。そういう面もあわせてきちんと発信することを検討してほしい。通常のシリコンバレーと言われるような産業集積ではなく、栃木県の地域特性を活かしたフードバレーを推進し、それは食文化の創造と発信につながっていくと思う。

《観光立県とちぎづくり プロジェクト》

[委員]

観光にはもちろん国内観光もある。最近の日本の状況を見ると「安近短」で、本県の入込客数は関東地域が圧倒的に多い。逆に、日帰りでも泊まってくれず困っているということもあるが、それでも来てくれればまずは良い。もう一つは、ビザ発給条件が変わって中国からたくさん観光客が来るだろう。呼び寄せるためにインフラ整備をしなければならない。言ってみれば、海外からの観光は円建ての輸出みたいなもので、円建てで買ってもらえるので為替リスクがない。これから国内需要が少なければ、円建ての輸出をどうするかということになる。その意味で観光は大変有力な手段であるし、マーケットは広がってくだらう。

本県との友好交流20周年で、フランス・ヴォークリューズ県を訪れた際、地図に「美しい村」という表現があった。ヴォークリューズ県で7か所、フランス全土で151か所あるようだが、「フランスの美しい村」制度があり、地方の小さなところが産業振興をせずに、自然や景観を守っていくことで、観光客を呼んでいる。日本で調べてみたら、「日本の最も美しい村」連合というのがあり、地

域によってやり方が違う。都市観光もあれば、産業観光もあれば、今のようなものもある。あるいは、これから日本は恐らくメディカルツアーといったものも需要が出てくると思う。相当きめ細かくやらないと、円建て輸出の効果がないと思っている。「観光立県とちぎ」の中では、きめ細かな対策を。もちろんホスピタリティの問題等いろいろあるが、地域によって相当やり方は変わってくると思う。

[委員]

世界レベルでは栃木県のホスピタリティは決して悪くないが、考え方が違う。例えば温泉地の場合は、団体客に対するホスピタリティしか今まで考えてこなかった。団体客が喜ぶようなことはやるけれども、女性や子ども、家族を対象にしたホスピタリティは考えなかった。セグメント化したホスピタリティのあり方を考えなければいけない時期にとうの昔に来ている。

また、プロジェクトの目標に「本県の優位な立地条件を活かす」とあるが、優位な条件があるがゆえに努力をしていないという印象を強く持っている。特に日光の場合は、そういうものを利用することだけで自ら努力することを観光組合が余りしていない。また、行政がそれを支援することをはなから期待している。産業界は行政から支援してもらえないので、自ら努力する仕組みを考えるが、観光協会はそうではない。県は支援の形を変えて、客を集めるための仕掛けをつくるとか、何かのPRをすること。観光地に行った帰りの東武鉄道の中に「さよならレター」を織り込んでいる企業があったが、帰る人に対してのある意味でのホスピタリティだと思う。例えば温泉地に行くと、スリッパは誰が履いたかわからないものだし、飲み物を持ち込んだら何万円も罰金をとりますということを堂々とやっている。これは根本的に変えないと。

栃木県では那須などの観光客が増えているというデータがあったが、まさに民間企業の努力である。もともとの温泉地は意外に努力していない。ということを見ると、行政は救済的な形の政策は決して打たないでほしい。むしろ自分たちと一緒に努力するというメカニズムをきちんとつくって支援することが、観光立県としての栃木が再生する最大の方法だと思っている。そういう表現をぜひ織り込んでほしい。

[委員]

栃木県にはすばらしい景観を持った農村地帯があり、観光に活用できるのではないかと考えている。農業そのものの構造改革は当然やらなければならないことだが、中山間地域では、農業だけで生活するのは難しい部分もある。首都圏に近いこともあり、今は体験観光、滞在型観光も増え、観光農園には多くの人を訪れている。イタリアではグリーン・ツーリズムということで会員制の体験農場的なものが進んでいる。本県も、中山間地域の農業・林業で生きられないところは、癒しの場としての観光活用も必要ではないか。

[委員]

観光についての考え方が、これからの観光は、本質的なものをもう一度見直して、それを発信する。体験も良いが、仕事や住み方ということである。例えば温泉場も、来た人にこういうサービスや

ああいうサービスをしようと思わされるが、じっと我慢をして、温泉だったらお湯。本質的なものをもう1回見直して、それをまたもう1回熟成させてちゃんとしたものにする。人を呼ぶために何でもありというのがこの10年だったと思うが、そこから脱皮しなければならない。良いものでなければ、流行とともにすぐにだめになってしまう。本質的なものをそれぞれの分野で見直して、言わなくても来たくする所にしたい。これは私の好みだが、そういう観光のつくり方をしたら栃木県はもっと美しくなっていくと思う。「美しい」というのは一番のキーワードである。

[部会長]

もう1点大事なキーワードとして、「満足」ということがあると思う。地域の良さを発信することと同時に、観光客が増えるということのベースには満足度がある。どこからスタートするかといったときに、人を増やすところからスタートするのではなくて、満足度を高めるためにどうするかということ。満足というキーワードが入らずに、多くの人を訪れるというところからスタートしているところが見受けられる。

[委員]

海外では日本食ブームだが、日本のホテルに来て、自分の国で食べているものと変わらない、何のために日本に来たのかわからないと言う観光客がいるということである。ここでの日本食というのは、昭和30～40年頃の農家の賄い料理のようなものが非常にうけるということである。ホテルでも、都会で食べているような料理ではなく、観光客によっては料理の出し方に工夫があっても良いのではないか。栃木県は成田から近く、立地が良いので、純然たる日本食が食べられるところがあれば観光ルートにしたいという話を聞いたことがある。そういうニーズがあるので参考にしてほしい。

[部会長]

「満足」には多種多様あると思うが、重要なキーワードだと思う。

《個性輝くとちぎの地域づくり プロジェクト》

[委員]

コンパクトシティということで、まちなかに高層マンション等がたくさんできているが、都市観光であれを見ても、外国の人はすごいとは思わない。世界の金持ちが見てすばらしいと思うのは低層の高級家並みであり、そういうものが都市観光として観光の対象になる。

これは、考えてみればクオリティである。繊維や雑貨中心の高級ブランドとある意味で一緒。住み続けたい、ここに住んでみたいというのは、ここに書いてあるようなことなのだが、そこにクオリティがあると、年をとってもそこに行きたいということになる。もちろん安全、安心ということもある。今、アメリカで伸びている産業の一つが、リタイアした人たちにエリアを開発して住宅を提供するというものである。単純に観光ということでいえば世界遺産や自然などいろいろあるが、住むということで地域づくりを考えると、どういうクオリティをつくっていくかは非常に重要ではないかと思う。

[委員]

まちをつくっていく中で一番重要なのは、実はコミュニティである。ハードウェアはお金と時間、大きな空間があればできるが、人と人とのつながりはできない。今、そういう基本的な教育を学校でもやってきてないし、都市型のライフスタイルに変わったということもあるのかもしれない。コミュニティの創造ということでは、例えば分譲地であれば、まず我々がつくってセルモーターをかけてあげないと、なかなか地域の人たちだけで話し合いができない。そこに新しく住み着いた人と周辺の人たちとの共生をどう図るかということもある。例えば、周りに農地があれば、土地を借りて、農業塾をやって、もともとそこに住んでいた高齢者に家庭菜園の指導をしてもらう、もちろん無料でやってくれる。栃木にはまだそういう意味の個性が残っている。そういうコミュニティをどうつくるかは重要である。

歌手のさだまさしの弟夫婦が那須に住んでいるが、まさに東京と那須の二地域居住である。普通のサラリーマンでは、新幹線の便数の問題など難しいハードルがあるようだが。ここでいう栃木県の特性を活かすということであれば、都心に近いところにこれだけ自然環境が残り、食べ物もおいしくて水も良い。二地域居住やUJI ターンをクローズアップして都心に向かってアナウンスできれば可能性がある。

特に、先ほどのコミュニティについては、昔の自治会といったものを越えた新しい形態であり、そのコミュニティ創造が、今重要になっている。我々の子どもの世代は新人類世代で、みんなインターネットを使って 24 時間重装備の情報通信の家に住んでいる。そういう中で、新たなコミュニティとして何があるのかを本気で考えないと難しい。

例えば今、我々は、子育てしているお母さんたちを何百人も集めて、その人たちだけのコミュニケーションや対話をしている。行政にも支援してもらえると、もっと大きな輪になるという気がする。

[委員]

少し具体的になるが、宇都宮をどうにかしてほしい。県庁所在地で、新幹線を降りてこんなにきれいな見えない都市はない。宇都宮は高層ビルを建てたが、今となってはあれで良いと思っている。宇都宮市内の県庁と市役所、東武宇都宮駅と宇都宮駅で四角く囲んだところに生活圏を。今、シャッターが閉まったり企業が出ていってしまったところもあるが、それを全部買い上げて、真ん中には緑とマンションだけにする。年配になり車に乗れなくなった状況を考えて、買い物も街中のほうが良い。東京の真ん中にも皇居の緑があるが、邪魔だと言う人は誰もいない。あそこに緑があるから東京は潤っている。そのミニ版を宇都宮につくって、真ん中は完全に緑と生活する人のための空間にする。スペースがたくさんできれば、そこに散歩する人もできるだろうし、語り合いもできるし、マラソンする人もいるだろう。小さなバスが走るくらいで普通の乗用車は乗り入れない。商業圏が外回りにあって、外に出て買い物をするようにすれば、非常に美しい宇都宮ができると思う。10年、20年かけて思い切って宇都宮が変身できれば良いと思う。

〔部会長〕

本日は活発に意見交換いただいた。事務局には、本日の議論を十分参考にして第2次素案の検討を進めていただきたい。

5 その他

第4回総合計画懇談会の開催予定      日時：10月29日（金）午後2時から  
会場：県公館 大会議室